



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ
 コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 尾崎 史照 TEL 06-6358-2256
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,939	8.1	984		1,015		1,665	
28年2月期	10,816	4.8	412		454		260	

(注) 包括利益 29年2月期 1,579百万円 (%) 28年2月期 349百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	717.60		27.3	10.3	9.9
28年2月期	112.17		3.6	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	9,127	5,329	58.1	2,280.14
28年2月期	10,532	6,955	65.7	2,983.79

(参考) 自己資本 29年2月期 5,298百万円 28年2月期 6,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	768	3	414	847
28年2月期	101	731	788	1,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		20.00	20.00	46		0.6
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		34.9	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	0.3	100		90		110		47.33
通期	10,100	1.6	135		140		100		43.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	2,767,064 株	28年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	29年2月期	443,121 株	28年2月期	447,347 株
期中平均株式数	29年2月期	2,321,091 株	28年2月期	2,320,134 株

(注)平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	8,644	10.2	962		1,011		1,655	
28年2月期	9,631	4.3	416		474		310	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	713.40	
28年2月期	133.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	9,052	5,273	57.9	2,256.01
28年2月期	10,445	6,920	65.9	2,968.89

(参考) 自己資本 29年2月期 5,242百万円 28年2月期 6,887百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書・四半期報告書に合わせて、従来の四捨五入より切捨てに変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、経済・金融政策の下支えを背景に、雇用情勢や所得環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめ新興国の景気減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向などにより為替、株式市場への不確実性が高まるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが所属するアパレル業界におきましては、生活者の家計所得に改善傾向があるものの先行き不安に伴う生活防衛意識は高く、節約志向とともに選別消費の傾向は依然強く、加えて輸入原材料価格の高止まりや天候不順の影響もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「NL2020」を指針として、主力である専門店、百貨店卸売事業の不採算取引の中止を含む収益性改善に取り組むとともに、展開ブランド毎の強みを活かした商品企画並びに店頭品揃え、顧客サービスなどの充実を図ってまいりました。さらに、期末に向けて、不採算ブランド・不採算取引の中止、人件費の削減に加えて、たな卸資産の今後の販売可能性を考慮してたな卸資産評価損を計上するなど構造改善に着手するとともに、ローコストオペレーションの徹底により固定費の抑制にも注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高99億39百万円（前年同期比8.1%減）となり、損益面におきましては、期中に実施した不採算取引中止の影響を含む売上高の減少と、上記の構造改善に伴う費用を計上したこと等により、営業損失9億84百万円（前年同期は4億12百万円の損失）、経常損失10億15百万円（前年同期は4億54百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、社有不動産売却による損失や事業所閉鎖損失などの計上、さらに今後の厳しい経営環境を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の全額を取り崩し法人税等調整額に計上したこと、また希望退職者の募集に伴う退職加算金を計上したことから、16億65百万円の損失（前年同期は大阪府箕面市の土地及び建物の売却益など3億97百万円の特別利益を加え2億60百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

卸売業態におきましては、婦人服消費が停滞傾向の中、専門店・百貨店ともに、魅力ある商品品揃え並びに販売促進施策による店頭活性化、売場毎の採算性を重視したオペレーションによるコスト抑制に努めましたものの、長引く消費者の買い控え傾向から店頭消費が前年を下回る傾向が続き、売上高は73億24百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業損失6億59百万円（前年同期は1億2百万円の損失）となりました。

<小売事業>

ミセス向け婦人服・服飾雑貨を取り扱う「ベルミラン」、セレクトショップ「ラグライア」や、服飾雑貨のセレクトショップ「スクラップブック」、バッグを中心としたカナダ直輸入レザー服飾品の「m0851」など業態や立地、また店舗毎の特性を活かした商品品揃えや店頭販促とともに、一部はSNS等を利用したモバイル販促への取り組みを開始し知名度アップと新規顧客の獲得に注力してまいりました。

その結果、小売事業の売上高は25億99百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、新規店舗のイニシャルコスト負担などの影響から、営業損失2億85百万円（前年同期は2億80百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度中に、直営店5店を新規出店、構造改善による不採算店舗の閉鎖は5店で、当社グループの同年度末の店舗数は合計で43店舗となっております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながらも回復傾向が期待されますが、海外の政治・経済面の不安定さが国内景気に与える影響も無視できず、また依然として個人消費は弱含みが継続するものと思われ、しばらくは厳しい商況が続くものと思われま。

このような情勢を踏まえ当社グループは、既往2期間連続の赤字から脱却し、平成30年2月期において黒字転換を果たす為に、平成32年2月期をターゲットとした中期経営計画「NL2020」に掲げるミッション「ブランド力を磨く」、「ショップビジネスを伸ばす」を着実に実行してまいります。

まず「ブランド力を磨く」におきましては、お客様のニーズやウォンツに応える新商品開発と直営工場である富士服飾研究所をはじめ国内協力工場との取り組みによるメイドインジャパンのものづくりをさらに深耕することにより各々のブランドにおける商品付加価値拡大を図り、適正粗利益率の確保に努めてまいります。

次に「ショップビジネスを伸ばす」におきましては、平成29年3月にセレクトショップ「スクラップブック」並びに「ラグライア」事業を100%子会社である株式会社ベルラピカへ移管し、小売ビジネスを一元的に運営することにより、意思決定のスピードアップとコスト合理化に努めるとともに、新規出店やECサイト運営を含め積極的な成長を目指してまいります。

以上により、平成30年2月期の連結業績につきましては、売上高は101億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億35百万円、経常利益は1億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、たな卸資産評価損計上に伴う商品及び製品の減少4億14百万円、現金及び預金の減少3億56百万円などにより91億27百万円（前連結会計年度末比14億4百万円減少）、負債合計は構造改善実施に伴う有利子負債の増加などにより37億98百万円（前連結会計年度末比2億21百万円増加）となり、純資産合計は53億29百万円（前連結会計年度末比16億25百万円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少3億5百万円、たな卸資産の減少4億35百万円などがありましたが、税金等調整前当期純損失が15億21百万円となり、7億68百万円の支出（前年同期は1億1百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還45百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出62百万円などにより、3百万円の支出（前年同期は7億31百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済6億82百万円、配当金の支払46百万円などがありましたが、短期借入の実行10億50百万円などにより、4億14百万円の収入（前年同期は7億88百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて3億56百万円減少して、8億47百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	62.5	63.4	63.0	65.7	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	20.2	21.2	14.0	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	8.5	11.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	6.1	4.9	—	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 平成28年2月期及び平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

※平成25年2月期は、決算期変更により11ヵ月8日決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、11ヵ月8日のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様への長期的な利益に合致するものと考えております。内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

しかしながら、当連結会計年度において大幅な損失を計上したことから、当期の株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送ることとさせていただきます。

今後につきましては業績回復に取り組み、早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがありますが、これらのリスクの回避に継続的に努めてまいります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の一部につきまして中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩財務制限条項に関するリスク

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失4億12百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが1億1百万円のマイナスとなり、当連結会計年度におきましても、営業損失9億84百万円、営業活動によるキャッシュ・フロー7億68百万円のマイナスを計上いたしました。

しかしながら、当該事象又は状況を解消、早期の業績回復を実現する為、①不採算事業部門の廃止、部門統廃合、②製造・仕入圧縮、持ち越し在庫削減、不採算ブランド廃止並びに不採算取引の中止など粗利益率改善及び固定費の圧縮による柔軟な損益構造への転換、③中長期成長戦略として小売事業の強化、卸売事業のテコ入れ策の実行策を策定し、推進してまいります。

以上により、収益力の回復、経営基盤の強化に努め、また、資金調達についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されており、主たる業務として婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売を行っております。当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

①連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、婦人服及び服飾雑貨の商品を企画し、直営の富士服飾研究所での製造のほか、国内の協力工場へ委託して製造を行っております。また製品の一部は国内外より仕入れております。販売活動につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。

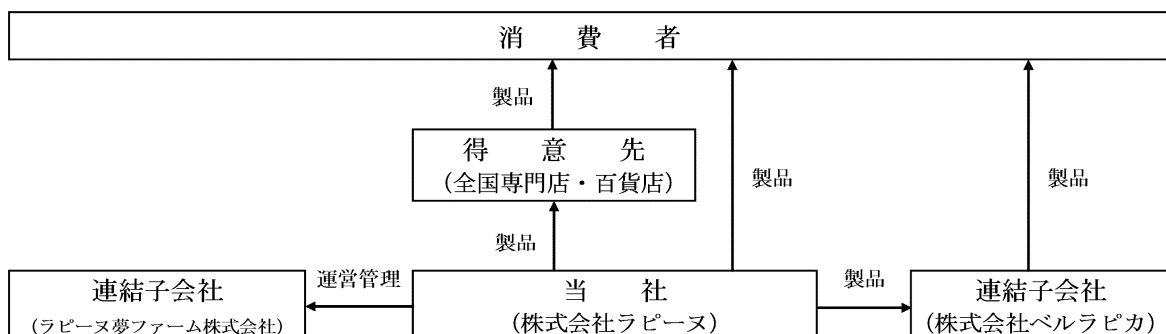
②連結子会社

株式会社ベルラピカは、婦人服及び服飾雑貨の小売事業を行っております。当社製品及び他社製品を仕入れ、販売を行っており、平成29年2月末日現在で33店舗を運営しております。

また、子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社は、水耕栽培による野菜の栽培及び販売を通じて障害福祉サービス事業を行っております。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るために行っているものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。また、その基本方針に基づき、ラピーヌ製品をご愛用いただくお客様一人ひとりの満足度向上並びにラピーヌファンの増大を目標とした事業展開を推し進め、消費者、取引先、株主の皆様にご満足頂けますよう企業価値を更に高める努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しています。また、財務体質強化の観点から、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重点管理をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営の基本を高品質の追求に置き、メーカーとしての商品の品質維持向上はもとより、お取引先や顧客に対するサービスの向上とともに、経営品質の向上に努め、「商品価値と企業価値の極大化」を目指し、絶えず自己革新を続けてまいります。

②ファッションという美を通じて、お客様の夢を実現し、装いの喜びを実感できる豊かなファッションライフ（心の満足）を創造してまいります。

③時代のニーズと環境の変化を正しく見極め、迅速な経営を目指すとともに「感性と科学」による新しいファッションビジネスを展開してまいります。

以上により、安定的な収益構造を確立して、永続的な成長発展を実現することを中長期的な経営の重要課題と認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。また今後におきましても、会社法や金融商品取引法などの関連法令の遵守に努め、管理体制の整備を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,540	847,803
受取手形及び売掛金	1,344,828	1,039,763
商品及び製品	1,966,682	1,552,400
仕掛品	297,277	278,366
原材料及び貯蔵品	44,332	42,343
繰延税金資産	120,544	—
その他	169,456	163,891
貸倒引当金	△2,270	△1,382
流動資産合計	5,145,391	3,923,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,344,217	※1 5,161,437
減価償却累計額	△4,178,261	△4,138,559
建物及び構築物（純額）	1,165,955	1,022,878
機械装置及び運搬具	364,382	358,494
減価償却累計額	△351,678	△347,720
機械装置及び運搬具（純額）	12,703	10,773
土地	※1 3,212,243	※1 3,180,659
その他	463,382	431,212
減価償却累計額	△361,257	△349,453
その他（純額）	102,124	81,759
建設仮勘定	—	1,701
有形固定資産合計	4,493,027	4,297,771
無形固定資産		
その他	20,392	19,063
無形固定資産合計	20,392	19,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 198,560	※1 256,757
差入保証金	627,606	580,649
退職給付に係る資産	1,928	1,527
その他	82,812	84,068
貸倒引当金	△37,571	△35,063
投資その他の資産合計	873,337	887,939
固定資産合計	5,386,757	5,204,774
資産合計	10,532,149	9,127,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,218	536,522
電子記録債務	—	208,009
短期借入金	—	※3 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 665,584	※2 590,384
未払金	474,051	476,411
未払費用	41,718	36,847
未払法人税等	29,134	41,590
返品調整引当金	65,900	40,100
ポイント引当金	34,425	40,740
資産除去債務	1,589	—
その他	71,117	37,742
流動負債合計	2,225,738	3,058,350
固定負債		
長期借入金	※2 913,222	※2 406,038
繰延税金負債	19,130	32,801
退職給付に係る負債	262,508	151,124
資産除去債務	53,340	56,254
長期預り保証金	6,108	6,908
その他	96,628	86,938
固定負債合計	1,350,937	740,063
負債合計	3,576,676	3,798,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,019,250
利益剰余金	1,016,386	△695,635
自己株式	△545,129	△539,816
株主資本合計	6,846,656	5,137,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,534	111,910
繰延ヘッジ損益	△3,549	—
退職給付に係る調整累計額	17,923	49,199
その他の包括利益累計額合計	74,908	161,109
新株予約権	33,907	30,618
純資産合計	6,955,472	5,329,547
負債純資産合計	10,532,149	9,127,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	10,816,708	9,939,689
売上原価	※1,※2 6,241,432	※1,※2 6,175,458
売上総利益	4,575,276	3,764,231
販売費及び一般管理費		
販売促進費	387,624	324,542
貸倒引当金繰入額	4	59
給料及び手当	2,810,937	2,722,873
退職給付費用	52,458	34,310
地代家賃	512,112	528,033
減価償却費	119,636	96,239
その他	1,104,715	1,042,268
販売費及び一般管理費合計	4,987,489	4,748,327
営業損失(△)	△412,213	△984,096
営業外収益		
受取利息	1,258	950
受取配当金	9,358	5,336
受取地代家賃	4,958	4,958
生命保険配当金	7,373	10,891
助成金収入	17,788	21,019
その他	17,021	24,491
営業外収益合計	57,759	67,648
営業外費用		
支払利息	30,860	23,039
支払手数料	64,701	72,269
その他	4,413	4,025
営業外費用合計	99,975	99,334
経常損失(△)	△454,429	△1,015,783
特別利益		
固定資産売却益	※3 264,171	—
投資有価証券売却益	132,916	—
特別利益合計	397,088	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4,275	※4 28,188
投資有価証券売却損	3,561	—
減損損失	※5 74,290	※5 68,409
事業所閉鎖損失	※6 34,854	※6 30,229
退職加算金	10,992	377,924
その他	3,619	1,185
特別損失合計	131,594	505,937
税金等調整前当期純損失(△)	△188,935	△1,521,720
法人税、住民税及び事業税	28,100	25,970
法人税等調整額	43,233	117,937
法人税等合計	71,333	143,907
当期純損失(△)	△260,269	△1,665,627
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△260,269	△1,665,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△260,269	△1,665,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,884	51,375
繰延ヘッジ損益	△3,210	3,549
退職給付に係る調整額	53,314	31,276
その他の包括利益合計	※ △97,781	※ 86,201
包括利益	△358,050	△1,579,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△358,050	△1,579,426
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,516,289	△544,091	7,347,598
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△193,221	—	△193,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,323,068	△544,091	7,154,377
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,413	—	△46,413
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△260,269	—	△260,269
自己株式の取得	—	—	—	△1,037	△1,037
自己株式の処分	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△306,682	△1,037	△307,720
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,016,386	△545,129	6,846,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,419	△338	△35,390	172,690	25,130	7,545,418
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△193,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,419	△338	△35,390	172,690	25,130	7,352,197
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46,413
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△260,269
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,037
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,884	△3,210	53,314	△97,781	8,777	△89,004
当期変動額合計	△147,884	△3,210	53,314	△97,781	8,777	△396,724
当期末残高	60,534	△3,549	17,923	74,908	33,907	6,955,472

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,016,386	△545,129	6,846,656
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,016,386	△545,129	6,846,656
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,394	—	△46,394
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△1,665,627	—	△1,665,627
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	△60	—	109	49
新株予約権の行使	—	△2,067	—	5,361	3,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,127	△1,712,021	5,312	△1,708,836
当期末残高	4,354,021	2,019,250	△695,635	△539,816	5,137,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,534	△3,549	17,923	74,908	33,907	6,955,472
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,534	△3,549	17,923	74,908	33,907	6,955,472
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46,394
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△1,665,627
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	49
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	3,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,375	3,549	31,276	86,201	△3,289	82,912
当期変動額合計	51,375	3,549	31,276	86,201	△3,289	△1,625,924
当期末残高	111,910	—	49,199	161,109	30,618	5,329,547

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△188,935	△1,521,720
減価償却費	159,626	130,173
固定資産除売却損益（△は益）	△259,895	28,188
減損損失	74,290	68,409
事業所閉鎖損失	34,854	30,229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,174	△3,396
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△18,900	△25,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,630	△66,554
ポイント引当金の増減額（△は減少）	7,417	6,315
受取利息及び受取配当金	△10,616	△6,286
支払利息	30,860	23,039
投資有価証券売却損益（△は益）	△129,354	—
売上債権の増減額（△は増加）	138,840	305,065
たな卸資産の増減額（△は増加）	218,667	435,181
仕入債務の増減額（△は減少）	28,331	△97,685
未払消費税等の増減額（△は減少）	△118,847	△30,262
その他	18,308	△5,811
小計	△57,156	△730,914
利息及び配当金の受取額	12,799	6,286
利息の支払額	△32,228	△24,603
法人税等の支払額	△24,623	△18,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,209	△768,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,835	△62,131
有形固定資産の売却による収入	429,185	30,833
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△5,522	△5,446
投資有価証券の売却による収入	350,908	—
差入保証金の純増減額（△は増加）	72,210	45,358
その他	8,273	△11,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,921	△3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,050,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△731,084	△682,384
自己株式の取得による支出	△1,037	△157
配当金の支払額	△46,661	△46,694
その他	△9,220	△6,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,003	414,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△157,291	△356,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,831	1,204,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,204,540	※ 847,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ベルラピカ

ラピーヌ夢ファーム株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法を適用しております。

③たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）、当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具及び備品 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

- ③ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっておりますが、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の支払利息
- ③ヘッジ方針
社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した当社事業所の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	683,545千円	643,158千円
土地	3,180,332	3,180,332
投資有価証券	175,109	217,145
計	4,038,986	4,040,635

※2 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,253,806千円 (505,584)	748,222千円 (434,284)

※3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度末における各残高については、当連結会計年度末に残高のある契約分についての記載であり、契約更改により当連結会計年度末以前で満了した契約分については記載しておりません。

なお、この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) トランシェA (コミットメントライン契約)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
コミットメントラインの総額	—千円	1,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	1,700,000

(2) トランシェB (コミットメントライン契約 タームアウトオプション付)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
コミットメントラインの総額	—千円	1,050,000千円
借入実行残高	—	1,050,000
差引額	—	—

上記(1)、(2)の契約には、以下の財務制限条項が付されております。これらの財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失することになります。なお、トランシェBについては多数貸付人の決定により期中返済元本額が規定された金額の150%になる可能性があります。

- 平成30年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年2月期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- 平成30年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常利益が、2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
たな卸資産評価損	147,877千円	614,015千円

※2 次の返品調整引当金の戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
返品調整引当金戻入額	18,900千円	25,800千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	11,145千円	－千円
土地	253,026	－
計	264,171	－

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	1,082千円	14,667千円
土地	－	5,903
器具及び備品	309	2,919
その他	0	942
原状回復費用等	2,884	3,754
計	4,275	28,188

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	当社の店舗・売場用資産	建物及び構築物	41,690
		器具及び備品	11,137
		計	52,827
三重県	連結子会社 ラピーヌ夢ファーム株式会社の 農場設備等	建物及び構築物	9,397
		機械装置及び運搬具	11,697
		器具及び備品	160
		その他	206
		計	21,462
	合計	建物及び構築物	51,087
		機械装置及び運搬具	11,697
		器具及び備品	11,298
		その他	206
		合計	74,290

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
①	東京都他	店舗・売場用資産	建物及び構築物	19,659
			器具及び備品	4,957
			計	24,617
②	山梨県	福利厚生施設	建物及び構築物	23,118
			土地	20,674
			計	43,792
		合計	建物及び構築物	42,777
			土地	20,674
			器具及び備品	4,957
			合計	68,409

① 当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

② 福利厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としておりましたが、売却の意思決定をしたことに伴い、独立した資産グループとしました。

その結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

※6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	21,993千円	11,000千円
器具及び備品	3,621	4,956
その他	6	—
原状回復費用等	9,233	14,272
計	34,854	30,229

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△48,806千円	52,751千円
組替調整額	△129,354	—
税効果調整前	△178,161	52,751
税効果額	30,277	△1,375
その他有価証券評価差額金	△147,884	51,375
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,773	5,299
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,773	5,299
税効果額	1,562	△1,749
繰延ヘッジ損益	△3,210	3,549
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48,214	52,743
組替調整額	13,619	△8,314
税効果調整前	61,834	44,428
税効果額	△8,520	△13,152
退職給付に係る調整額	53,314	31,276
その他の包括利益合計	△97,781	86,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,670,642	—	24,903,578	2,767,064
合計	27,670,642	—	24,903,578	2,767,064
自己株式				
普通株式（注）2、3	4,463,954	5,698	4,022,305	447,347
合計	4,463,954	5,698	4,022,305	447,347

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少24,903,578株は、平成27年9月1日を効力発生日とする10株を1株とする株式併合によるものであります。
- 2 自己株式の株式数の増加5,698株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加85株、単元未満株式の買取りによる増加5,613株（株式併合前5,273株 株式併合後340株）であります。
- 3 自己株式の株式数の減少4,022,305株は、平成27年9月1日を効力発生日とする10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ストック・オプション	—	—	—	—	—	8,580
提出会社	第2回株式報酬型ストック・オプション	—	—	—	—	—	7,676
提出会社	第3回株式報酬型ストック・オプション	—	—	—	—	—	8,874
提出会社	第4回株式報酬型ストック・オプション	—	—	—	—	—	8,777
	合計	—	—	—	—	—	33,907

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,413	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日

- (注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年2月28日であるため、平成27年9月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	46,394	利益剰余金	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

- (注) 平成27年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,767,064	—	—	2,767,064
合計	2,767,064	—	—	2,767,064
自己株式				
普通株式（注）1、2	447,347	264	4,490	443,121
合計	447,347	264	4,490	443,121

(注) 1 自己株式の株式数の増加264株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の株式数の減少4,490株は、ストック・オプションの行使による減少4,400株、単元未満株の売渡しによる減少90株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	7,410
提出会社	第2回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	6,688
提出会社	第3回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	7,743
提出会社	第4回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	8,777
合計		—	—	—	—	—	30,618

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	46,394	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,204,540千円	847,803千円
現金及び現金同等物	1,204,540	847,803

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,251,962	2,555,638	10,807,600	9,108	—	10,816,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,251,962	2,555,638	10,807,600	9,108	—	10,816,708
セグメント損失(△)	△102,353	△280,598	△382,952	△29,261	—	△412,213
セグメント資産	3,236,970	790,774	4,027,744	504	6,503,900	10,532,149
その他の項目						
減価償却費	100,503	53,118	153,621	6,004	—	159,626
減損損失	11,488	41,338	52,827	21,462	—	74,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,646	67,752	114,399	—	17,032	131,432

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額6,503,900千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,032千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,324,700	2,599,283	9,923,983	15,706	—	9,939,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,324,700	2,599,283	9,923,983	15,706	—	9,939,689
セグメント損失（△）	△659,205	△285,596	△944,801	△39,295	—	△984,096
セグメント資産	2,530,987	715,678	3,246,665	2,060	5,879,235	9,127,961
その他の項目						
減価償却費	88,265	41,229	129,495	678	—	130,173
減損損失	4,915	19,701	24,617	—	43,792	68,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,119	25,804	53,923	1,100	17,256	72,279

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

- 2 (1) セグメント資産の調整額5,879,235千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。
- (2) 減損損失の調整額43,792千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、売却の意思決定がされた福利厚生施設の売却に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,256千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,225,688	卸売事業

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,034,256	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,983.79円	2,280.14円
1株当たり当期純損失金額(△)	△112.17円	△717.60円

(注) 1 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,955,472	5,329,547
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,907	30,618
(うち新株予約権(千円))	(33,907)	(30,618)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,921,565	5,298,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,319	2,323

4 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△260,269	△1,665,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△260,269	△1,665,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,320	2,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。